

平成16年12月期

中間決算短信(連結)

平成16年8月5日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2572

上場取引所 東証 市場1部
 本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.mikuni-ccbc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八藤 南洋

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 野田 清次

(048) 774 - 1132

決算取締役会開催日 平成16年8月5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	63,615	(4.1)	2,370	(45.3)	2,212	(56.0)
15年6月中間期	61,104	(3.3)	1,631	(41.8)	1,418	(47.2)
15年12月期	127,710		3,834		3,820	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	1,642	(84.3)	30	40		
15年6月中間期	891	(1,844.3)	16	26		
15年12月期	2,366		43	12		

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 5百万円 15年6月中間期 26百万円 15年12月期 217百万円
 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 54,043,143株 15年6月中間期 54,821,842株
 15年12月期 54,155,820株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益各欄におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	80,776	63,595	78.7	1,184	90
15年6月中間期	76,890	61,426	79.9	1,149	16
15年12月期	78,888	62,888	79.7	1,160	16

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 53,671,111株 15年6月中間期 53,452,986株
 15年12月期 54,180,280株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	2,708	1,102	1,012	7,377
15年6月中間期	3,415	3,436	2,277	7,134
15年12月期	9,836	9,616	2,867	6,784

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	135,000	5,300	3,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円01銭 営業利益(通期) 5,600百万円

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の(連結)7ページを参照して下さい。

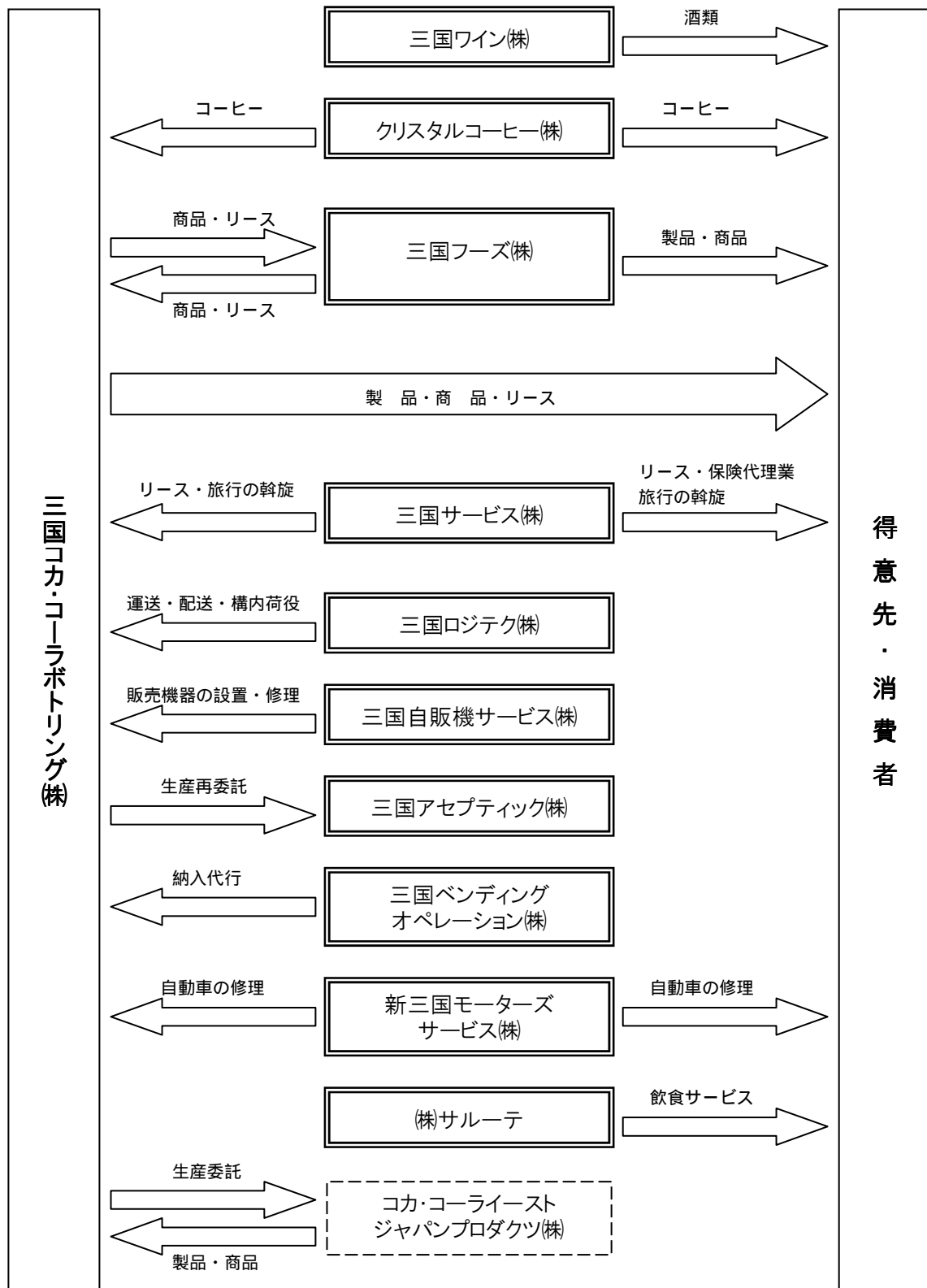
企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 10 社、関連会社 1 社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としている他、当該事業に関するサービス業務をはじめとするその他事業活動を展開しております。また、その他の関係会社が 1 社あります。

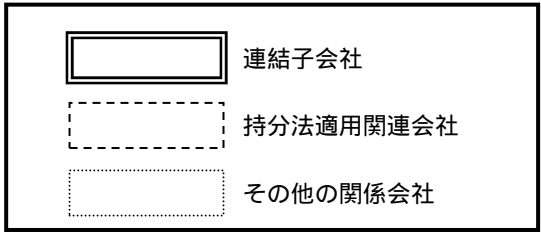
各事業における当社および子会社、関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社	
清涼飲料事業	飲料部門	清涼飲料の製造・販売	当社 三国フーズ株式会社 三国アセプティック株式会社 コカ・コラ・イーストジャパンプロダクツ株式会社
	コーヒー部門	コーヒーの焙煎加工・販売	クリスタルコーヒー株式会社 三国フーズ株式会社
	飲料関連部門	飲料事業に関する物流業務 販売機器の賃貸・メンテナンス業務	当社 三国ロジテック株式会社 三国ベンディングオペレーション株式会社 三国自販機サービス株式会社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社
その他の事業	ワイン部門	酒類の販売	三国ワイン株式会社
	保険・リース部門	損害保険・生命保険代理業 販売機器を除く動産賃貸業	三国サービス株式会社
	その他の部門	清涼飲料を除く食品の販売 旅行業 自動車修理業 飲食店の経営	当社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社 新三国モーターズ・サービス株式会社 株式会社サルデーテ

事業系統図



三井物産株



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「創造・協調・挑戦」の三精神の下、激しい経営環境の変化に的確・迅速に対応し続けることにより企業価値の向上に努めてまいります。

また、地域社会、環境保全等への貢献を通じて企業としての社会的責任を果たし、社会的価値の増大に努めてまいります。

これらにより、消費者、取引先、株主の皆様から信頼され続けるとともに、常に期待され、その期待に応え続ける企業グループ形成を目指して取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、1株当たり利益の増大と株主の皆様への安定的利益配当を重要な経営政策の一つと位置づけております。

上記の方針に基づき、当中間期に自己株式を50万株取得するとともに、当中間期の配当を1株につき10円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、株主への安定的な利益還元に加え、有効な戦略投資を行い企業体質の強化に努めてまいります。

3. 株式の投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の流動性向上および個人投資家層の拡大を資本政策の重要課題であると認識しておりましたが、これまで、株式の流動性が比較的確保されていることから、株式投資単位の引下げを見送ってまいりました。

しかしながら、当社の株式最低取引金額が高額化している状況に鑑み、個人を含め投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的に、本年6月30日の取締役会において、本年10月1日をもって当社株式の1単元株式数を1,000株から100株に変更することに決定いたしました。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、変化の激しい経営環境のなかでも、「収益力強化」・「利益体質への転換」を図り持続的な発展を目指すため、『経営変革』と『営業革新』をスローガンとした中期経営計画（平成15年度から平成17年度）を策定し推進いたしております。

中期経営計画の基本方針および基本戦略は以下のとおりであります。

(1) 基本方針

販売力・収益力強化に向けた構造改革の実行
～「選択と集中」を基盤とした経営資源の再配分～

(2) 基本戦略

抜群のシェアと販売力を生み出す営業革新
総合力を高めるグループ戦略の再構築
収益確保に向けたコスト構造改革
コカ・コーラシステムへの協働体制の構築
人・組織の活性化に向けた人事制度改革

5. 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、世界経済の回復、民間需要の着実な増加により景気回復が続くものと予想されますが、清涼飲料業界は依然として消費者ニーズが多様化するなかでの新商品開発競争や販売競争が激化するものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画の2年目として初年度に実行した諸施策の成果をあげるとともに基本方針・基本戦略に基づくグループ内の構造改革を実施し、また、コカ・コーラシステム内においてコカ・コーラグループ各社と様々な協働プロジェクトに取り組み、更なる構造改革を実行し販売力・収益力を強化し企業価値の増大に努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社はコーポレート・ガバナンス強化が重要課題と認識しております。コーポレート・ガバナンス強化に向け経営の効率性、健全性、透明性の確保を図る取り組みとしてステークホルダー（株主・従業員・取引先・顧客・地域社会）との円滑な関係構築、適時適切な情報開示、取締役会・監査役（会）の監督機能の充実等の具体的施策を実施することにより企業価値を持続的に高めてまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は、社内取締役 4 名、社外取締役 2 名の 6 名で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、原則月 1 回、必要に応じ随時開催しております。

監査役は社外監査役 3 名を含む 4 名で構成されております。監査役 4 名の内 2 名が常勤監査役として取締役会・経営会議に出席する他、その他重要な会議にも積極的に出席し、必要に応じ意見を述べ、経営の監督を行っております。

当社は、平成 14 年 3 月より執行役員制度を導入しております。取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担する体制とし、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております（現在、取締役兼務者 3 名を含む執行役員を 8 名選任しております）。また、経営会議を週 1 回開催し、社長ならびに社長より任命を受けた者（常勤取締役・執行役員）による経営重要事項の審議を行っております。

その他、当社グループはコンプライアンス委員会、危機管理委員会を設置しております。

社外役員の専従スタッフは配置していませんが、取締役会・監査役会事務局を担当する総務広報環境部において適宜対応しております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 2 名および社外監査役 3 名と当社の間には特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの実施状況

本事業年度において、取締役会を 6 回開催し、商法で定められた事項および重要事項の決定、業務執行状況の報告を行ってまいりました。また、経営会議は 26 回開催し、経営重要事項の審議を行ってまいりました。

コンプライアンスおよびリスクマネジメントに関しましては、グループ全体で法令および企業倫理の遵守に努め事業活動を行うため「役職員行動規範」を制定し、具体的なコンプライアンス経営のあり方、社内ルールの見直しを図るため全社的な活動を開始いたしました。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益が大幅に改善するとともに、個人消費の持ち直しが見られるなど景気の緩やかな回復が見られました。清涼飲料業界におきましては、比較的天候に恵まれミネラルウォーター、緑茶飲料などが好調に推移したことにより市場規模は前年に比べ拡大いたしました。依然として企業間の価格競争や新製品開発競争は一層激化の様相を呈しております。

このような状況下、当社グループは中期経営計画2年目を迎え「経営変革」と「営業革新」をスローガンに昨年に引き続き販売力・収益力強化に向けた様々な取り組みを行ってまいりました。

営業面では、「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」の4大基幹ブランドの再活性化と価値の強化の一環として各カテゴリーのリニューアルを図るとともに「コカ・コーラC2」「爽健美茶 緑茶ブレンド」などの新商品の積極的投入を実施いたしました。また、幅広い消費者の健康・機能的嗜好に対応するため、特定保健用食品「颯爽(さっそう)」をはじめとした「the Wellness FROM Coca-Cola(ザ ウェルネス フロム コカ・コーラ)」商品や消費者ニーズの多様化に伴う新規領域への参入を目的にアルコールテイスト飲料「SKY MALT(スカイモルト)」などの新商品を販売いたしました。さらに、昨年末に営業組織改編を実施し支店・営業所のエリア管理を基盤に営業本部をチェーンストア、ベンディング等重点顧客対応型の組織とし、販売現場を支援する体制を確立してまいりました。

生産・物流面では、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社(関東コカ・コーラボトラー4社共同製造会社)とともに昨年10月に事業開始したコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を通じ生産・物流の効率化によるコスト削減を図ってまいりました。また、本年5月に埼玉県西部エリア内の販売力強化、配送効率向上、ならびに更なる顧客サービスの向上を図るため「三芳配送センター」を新設し近隣の2支店・1営業所を新拠点に移転・集約いたしました。

管理面では、当社グループ全体の業務標準化・効率化を進めるため、グループ会社の定型管理業務の集約に向けた取り組みを開始いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 636 億 15 百万円(前年同期比 4.1%増)、営業利益 23 億 70 百万円(前年同期比 45.3%増)、経常利益 22 億 12 百万円(前年同期比 56.0%増)、中間純利益は 16 億 42 百万円(前年同期比 84.3%増)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 5. 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

通期の連結の業績につきましては、売上高 1,350 億円(前期比 5.7%増)、営業利益 56 億円(前期比 46.1%増)、経常利益 53 億円(前期比 38.7%増)、当期純利益 30 億 50 百万円(前期比 28.9%増)を見込んでおります。

なお、「経営方針 8. 厚生年金基金見直し」に記載のとおり、厚生年金基金解散の確定時期によりましては通期の業績予想に影響を与える場合があります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金により必要な投資活動を行い、かつ配当金の支払及び自己株式の取得等株主還元を行った結果、前連結会計年度末に比べ5億93百万円（8.7%）増加し、73億77百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億8百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益28億96百万円、減価償却費32億79百万円、商品購入代の前渡金14億75百万円、法人税等の支払額9億73百万円等によるものであります。なお、前年同期と比べ7億7百万円（20.7%）の収入減となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は11億2百万円となりました。これは販売機器等固定資産の取得による支出42億44百万円、固定資産の売却による収入11億17百万円、投資有価証券の売却による収入20億65百万円等によるものです。なお、前年同期と比べ23億34百万円（67.9%）の支出減となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は10億12百万円となりました。これは自己株式の取得4億71百万円と配当金の支払額5億41百万円によるものです。なお、前年同期と比べ12億64百万円（55.5%）の支出減となっております。

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て表示)

科 目	当中間連結会計期間末 (A) (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (B) (平成15年6月30日現在)		比較増減 (A) - (B)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
1.現金及び預金	7,386		7,146		240	6,793	
2.受取手形及び売掛金	8,381		7,854		527	7,762	
3.有 価 証 券	803				803	706	
4.た な 卸 資 産	4,498		4,302		196	4,612	
5.短 期 貸 付 金	6,335		343		5,992	6,324	
6.そ の 他	7,617		5,599		2,018	4,940	
貸倒引当金	41		40		1	44	
流 動 資 産 計	34,982	43.3	25,205	32.8	9,776	31,094	39.4
固 定 資 産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	8,998		9,640		641	9,242	
(2)機械装置及び運搬具	1,402		3,054		1,652	1,447	
(3)販 売 機 器	13,524		13,888		364	12,270	
(4)土 地	8,071		8,495		424	8,471	
(5)そ の 他	884		992		108	955	
有 形 固 定 資 産 計	32,880	40.7	36,072	46.9	3,191	32,387	41.1
2.無 形 固 定 資 産	1,163	1.4	1,338	1.7	175	1,268	1.6
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	5,537		7,626		2,089	7,517	
(2)そ の 他	6,313		6,755		441	6,723	
貸倒引当金	100		108		8	103	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	11,750	14.6	14,273	18.6	2,523	14,137	17.9
固 定 資 産 計	45,794	56.7	51,684	67.2	5,890	47,793	60.6
資 産 合 計	80,776	100.0	76,890	100.0	3,886	78,888	100.0

(百万円未満切捨て表示)

科 目	当中間連結会計期間末 (A) (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (B) (平成15年6月30日現在)		比較増減 (A) - (B)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1.支払手形及び買掛金	4,321		3,125		1,195	3,115	
2.短期借入金			40		40		
3.そ の 他	6,491		5,576		914	6,623	
流動負債計	10,812	13.4	8,742	11.4	2,070	9,739	12.4
固 定 負 債							
1.退職給付引当金	5,765		5,402		362	5,629	
2.役員退職引当金	76		115		39	131	
3.そ の 他	526		493		33	499	
固定負債計	6,368	7.9	6,012	7.8	356	6,260	7.9
負 債 合 計	17,181	21.3	14,754	19.2	2,426	15,999	20.3
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分			709	0.9	709		
(資 本 の 部)							
資 本 金	5,407	6.7	5,407	7.0		5,407	6.9
資 本 剰 余 金	5,357	6.6	5,357	7.0		5,357	6.8
利 益 剰 余 金	53,181	65.8	52,338	68.1	843	52,107	66.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	121	0.2	81	0.1	40	17	0.0
自 己 株 式	474	0.6	1,758	2.3	1,284	2	0.0
資 本 合 計	63,595	78.7	61,426	79.9	2,168	62,888	79.7
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	80,776	100.0	76,890	100.0	3,886	78,888	100.0

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (A) (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)	前中間連結会計期間 (B) (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	比較増減 (A) - (B)		前連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
			金 額	増減率	
売 上 高	63,615	61,104	2,511	4.1	127,710
売 上 原 価	37,581	35,842	1,739	4.9	75,349
売 上 総 利 益	26,034	25,262	772	3.1	52,360
販売費及び一般管理費 ¹	23,664	23,630	33	0.1	48,525
営 業 利 益	2,370	1,631	739	45.3	3,834
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	38	48	10		92
2.受 取 配 当 金	18	15	3		26
3.受 取 賃 貸 料	3	5	1		12
4.容器保証金取崩差益	0	33	33		69
5.投資有価証券売却益	7	12	4		119
6.連結調整勘定償却額		42	42		125
7.持分法による投資利益	5		5		217
8.雑 収 入	33	67	33		118
営 業 外 収 益 計	107	225	117	52.3	782
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	0	0	0		0
2.固定資産処分損	230	385	155		630
3.持分法による投資損失		26	26		
4.雑 支 出	34	25	8		166
営 業 外 費 用 計	265	437	172	39.5	797
経 常 利 益	2,212	1,418	793	56.0	3,820
特 別 利 益					
1.固定資産売却益	699	110	589		147
2.貸倒引当金戻入益	0	19	19		16
3.移 転 補 償 金		87	87		87
4.損害賠償請求和解金 ²		50	50		50
5.関連会社持分変動益		57	57		57
特 別 利 益 計	700	325	374	115.2	359
特 別 損 失					
1.固定資産除却損	14	7	7		66
2.固定資産売却損					10
3.会 員 権 売 却 損		5	5		5
4.会 員 権 評 価 損		2	2		2
5.投資有価証券評価損	0	6	5		7
6.貸倒引当金繰入額	1	8	7		12
7.転 籍 一 時 金					31
特 別 損 失 計	16	29	13	44.8	135
税金等調整前中間(当期)純利益	2,896	1,714	1,182	69.0	4,043
法人税、住民税及び事業税	1,238	524	714		1,497
法 人 税 等 調 整 額	15	264	249		93
少 数 株 主 利 益		34	34		85
中 間 (当 期) 純 利 益	1,642	891	751	84.3	2,366

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (A) (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)	前中間連結会計期間 (B) (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	比較増減 (A) - (B)	前連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,357	5,357		5,357
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,357	5,357		5,357
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	52,107	52,037	70	52,037
利益剰余金増加高				
1.中間(当期)純利益	1,642	891	751	2,366
利益剰余金減少高				
1.配当金	541	554	12	1,089
2.役員賞与	27	35	8	35
3.自己株式処分差損				34
4.自己株式消却額				1,135
利益剰余金減少高計	568	590	21	2,295
利益剰余金中間期末(期末)残高	53,181	52,338	843	52,107

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て表示)

期 別	当中間連結会計期間 (A) (平成16年 1月 1日~ 平成16年 6月30日)	前中間連結会計期間 (B) (平成15年 1月 1日~ 平成15年 6月30日)	比較増減 (A) - (B)	前連結会計年度 (平成15年 1月 1日~ 平成15年12月31日)
科 目				
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,896	1,714	1,182	4,043
減価償却費	3,279	3,774	495	7,381
固定資産除却損	242	393	151	696
固定資産売却益	699	110	589	147
固定資産売却損				10
会員権売却損		5	5	5
会員権評価損				2
役員退職引当金の減少額	55	36	19	20
退職給付引当金の増加額	135	211	75	438
投資有価証券売却益	7	12	4	119
投資有価証券売却損	1	0	0	17
投資有価証券評価損	0	6	6	7
貸倒引当金の減少額	5	16	10	208
受取利息及び受取配当金	57	63	6	118
支払利息	0	0	0	0
売上債権の増加額	619	494	124	402
たな卸資産の増減額(は増加)	121	89	210	405
仕入債務の増加額	1,205	148	1,057	138
その他	2,814	1,241	1,572	314
小 計	3,624	4,190	566	11,002
利息及び配当金の受取額	57	65	8	119
利息の支払額	0	0	0	0
法人税等の支払額	973	839	133	1,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,708	3,415	707	9,836
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払い戻しによる収入				3
有価証券の取得による支出	0		0	0
有価証券の売却による収入		199	199	200
固定資産の取得による支出	4,244	5,300	1,055	8,000
固定資産の売却による収入	1,117	196	921	2,183
投資有価証券の取得による支出	3	243	239	1,152
投資有価証券の売却による収入	2,065	564	1,500	1,119
会員権等の売却による収入	22	2	19	2
貸付金の純減少額	11	601	613	5,378
特定債権信託受益権の 取得による支出	1,000		1,000	
特定債権信託受益権の 回収による収入	986	479	506	963
その他	34	60	95	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,102	3,436	2,334	9,616
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額				40
親会社による配当金の支払額	541	554	12	1,089
少数株主への配当金の支払額		14	14	14
自己株式の取得による支出	471	1,708	1,237	1,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,012	2,277	1,264	2,867
. 現金及び現金同等物の増減額	593	2,297	2,890	2,647
. 現金及び現金同等物の期首残高	6,784	9,431	2,647	9,431
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,377	7,134	243	6,784

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
全ての子会社を連結範囲に含めております。
当該子会社は、三国フーズ(株)、三国サービス(株)、三国自販機サービス(株)、三国ロジテック(株)、三国アセブティック(株)、クリスタルコーヒー(株)、三国ペンディングオペレーション(株)、三国ワイン(株)、新三国モータース・サービス(株)、(株)サルデーであります。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社はコカ・コーライーストジャパンプログラックス(株)の1社であり、持分法を適用しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1)資産の評価基準及び評価方法
有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの ... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。
たな卸資産 主として総平均法による低価法によっております。
 - (2)減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
 定率法によっております。
 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	4年～17年
販売機器	5年～6年

無形固定資産
 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3)重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
 - (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (5)重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6)消費税等の会計処理方法
 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

< 注 記 事 項 >

(中間連結貸借対照表関係)

(百万円未満切捨て表示)

	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	57,933	59,341	58,357
2 保証債務額			
関連会社の銀行借入金に対する保証 (コカ・コーライーストジャパン プロダクツ(株))	175	250	450

(中間連結損益計算書関係)

(百万円未満切捨て表示)

	当中間連結会計期間 (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な項目及び金額			
従業員人件費	6,654	5,906	12,331
退職給付費用	741	800	1,597
広告宣伝費・販売促進費	2,392	2,106	5,094
販売手数料	4,664	4,382	9,055
減価償却費	2,658	2,931	5,804
支払作業料	2,444	3,183	6,528
役員退職引当金繰入額	19	22	38
2		当社及び三国フーズ(株) はピー・ビー・エルジャ パン(株)(リプトン飲料に 関する日本国内におけ る商標使用権を所持)よ り、平成13年4月1日 以降のリプトン飲料の 取り扱いの契約更新を 拒絶されたため、同社を 相手とする損害賠償請 求訴訟を提起しており ましたが、平成15年5 月16日に和解金50百万 円で和解いたしました。	同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

(百万円未満切捨て表示)

	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定	7,386	7,146	6,793
有価証券勘定	803		
計	8,189	7,146	6,793
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9	12	9
償還期間が3ヶ月を超える債券等	803		
現金及び現金同等物	7,377	7,134	6,784

(リース取引関係)

EDINETにより半期報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより半期報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）、前中間連結会計期間（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）及び前連結会計年度（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）とも、清涼飲料事業の売上高、営業損益の金額が、いずれも全セグメントに占める割合が 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）、前中間連結会計期間（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）及び前連結会計年度（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）とも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）、前中間連結会計期間（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）及び前連結会計年度（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）とも、海外売上高がないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（百万円未満切捨て表示）

期 別 事業部門の名称	当中間連結会計期間 (平成 16 年 1 月 1 日～ 平成 16 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (平成 15 年 1 月 1 日～ 平成 15 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 1 月 1 日～ 平成 15 年 12 月 31 日)
清 涼 飲 料 事 業	2,217	1,793	3,805

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

受注生産は行なっておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（百万円未満切捨て表示）

期 別 事業部門の名称	当中間連結会計期間 (平成 16 年 1 月 1 日～ 平成 16 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (平成 15 年 1 月 1 日～ 平成 15 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 1 月 1 日～ 平成 15 年 12 月 31 日)
清 涼 飲 料 事 業	60,622	58,283	121,596
そ の 他 の 事 業	2,993	2,820	6,113
合 計	63,615	61,104	127,710

（注）1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が 10%を超える相手先はありません。

(有価証券関係)

・当中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て表示)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,261	1,474	213
(2)債券			
国債・地方債	199	199	0
社債	1,000	1,010	10
その他	700	682	17
合 計	3,160	3,367	206

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て表示)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,927

・前中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て表示)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,678	1,794	115
(2)債券			
国債・地方債	199	199	0
社債	1,000	1,023	23
その他	2,700	2,697	2
合 計	5,578	5,715	136

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て表示)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,113

・前連結会計年度(平成 15 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て表示)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	508	637	128
	(2)債券			
	国債・地方債	199	199	0
	社債	1,000	1,017	17
	その他	1,900	1,911	11
	小 計	3,608	3,766	157
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	807	709	97
	(2)債券			
	その他	800	771	28
	小 計	1,607	1,481	126
合 計		5,216	5,247	30

(注)当連結会計年度において、投資有価証券について7百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て表示)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,119	119	17

3. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て表示)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,928

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(百万円未満切捨て表示)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債	199	-	-	-
(2)社債	506	511	-	-
(3)その他	-	100	1810	771
合 計	706	612	1,810	771

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
<p>新潟県中部水害 平成16年7月に発生いたしました新潟県中部水害により、被災地域内にある当社グループ所有の自動販売機等に被害がありました。現在復旧作業中ですが、固定資産除却損等の損失が発生する見込みです。</p>	<p>資産の譲渡 平成15年7月1日付をもって、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に対し、同社の各工場内に当社が所有していた生産設備を1,824百万円で譲渡いたしました。</p>	